秘

総務省承認： No. 27095
承認期限： 平成20年6月30日まで

この調査により報告された記入内容は、
統計法により秘密が保護されます。

提 出 先： 社団法人 経済産業統計協会
調査期日：平成19年3月31日時点
提出期限：平成20年1月31日
提出部数：1部

整理番号

本調査票の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。

本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせていただくことがあります。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

経済産業省 情報処理実態調査

(平成19年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

	フリガナ欄	
企業名又は事業団体名		
本社又は本部所在地	郵便番号 □□□-□□□□ 都道府県コード(＊1)	
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名(連絡先)		電話 ( )

＊1都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」4～5頁を参照の上記入してください。 業種コード(＊1)

＊ この調査は、統計報告調整法に基づく承認統計ですので、ご協力をお願いします。

＊ この調査票は企業(事業団体)単位になっており、事業所単位ではありませんので、調査票にはすべての支社・営業所、工場の分も含めて、本社で一括して記入してください。

＊ この調査は、平成18年度の自社用の情報システムの状況について記入してください。なお、百万円以下の場合、1百万円として記入してください。

経営組織の分類	該当するものの番号に1つ○をつけてください。				
番号	1	2	3	4	5
経営組織(注1)	株式会社 (有限会社を含む)	合資会社 合名会社 相互会社 合同会社	その他の法人*2	法人でない団体*3	学 校*4

資本金額又は出資金額	年間事業収入(注2)		総従業者数(常時従業者数、注3)
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円		人

＊2 **「その他の法人」**は、財団、社団、医療法人及び協同組合を指し、大学の附属病院を含みます。

＊3 **「法人でない団体」**は、法人格のない組合、任意の団体等をいいます。

＊4 **「学校」**は大学、短大、高専、専修学校及び各種学校を指します。ただし大学の附属病院は除きます。

２　IT投資効果を左右する要因の状況

IT投資により企業競争力の向上を図るためには、IT導入・利活用により全体最適化を実現するための体制が整うことが必要であり、単にITを導入するだけでは不十分であるといわれています。以下の設問ではIT投資効果を左右する各要因の状況を調査し、このような全体最適化がどの程度実現できているかを把握することを目指します。

２－１　情報処理要員の状況

情報処理要員数は、IT投資への取組状況を要員面からとらえた指標であり、その多寡により、IT投資効果が左右されるケースもあるといわれています。そこで、ここでは情報処理要員数について調査します。

貴社の情報システムの企画、構築、運用、管理などに関わる要員はどれだけいらっしゃいますか。平成１９年３月末日時点又は直近の決算日の実人員数を記入してください。なお、貴社がグループ企業の情報システム子会社である場合、貴社用の情報システムの企画、構築、運用、管理などに関わる要員を回答してください。

社内・外部の別 / 要員数	社内の雇用者数　人	外部の要員数*1　人
要員の数 （平成１９年３月末日時点の実人員数）		

２－２　CIOの選任状況

IT投資が十分効果をあげるためには、ITの導入・利活用についてリーダーシップと責任を持って対処するCIOが必要といわれています。そこで、ここではCIOの選任状況について、さまざまな角度から調査します。

CIOの定義：
「CIO（Chief Information Officer;　情報システム統括役員）」とは、企業におけるITの導入、利活用に関するすべての最終責任を負っている役員をいいます。

(1)貴社にはCIOがいますか。該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

1. 専任者がいる（概ね80%以上の職務従事）
2. 兼任者がいる
3. CIOはいない

「1.」または「2.」と回答された方は、2－3へ進んでください。

「3.」と回答された方は、(2)へ進んでください。

(2) **(1)で「３．CIOはいない」を回答された方にお伺いします。** CIOを置かない理由は何ですか。該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

1. 必要はない
2. 社外のコンサルタントなどを活用しているため必要はない
3. CIOの設置を検討中である
4. 必要性を感じているが、対応ができていない
5. その他

２－３　IT人材育成

IT投資が十分効果をあげるためには、ITの導入・利活用を行うIT人材の育成が必要であるといわれています。貴社では、IT要員や一般社員向けのITに関する教育・研修を実施していますか。該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

1. 実施している
2. 実施していない

＊1．「外部の要員数」には、子会社や関連会社からの出向者や派遣契約者のほか、貴社に常駐して業務にあたった外部からの要員も合わせ回答してください。なお委託先の要員数は、貴社内で作業されている方を除き、含めないでください。

２－４　全体最適化の状況

２－４－１　受発注システムと他の業務システムの連携状況について

この設問は、企業内や企業間の情報システムの統合状況をみるため、受発注システムと他の業務システムや調達先・販売先の業務システムとの連携状況を調査するものです。この調査は海外でも実施されているため、情報システムの統合化状況に関する内外比較が可能になることが期待されます。

貴社の受発注を管理するシステムは、次の各業務システムと連携していますか*1。それぞれ該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

	1 全社レベルで連携している	2 一部で連携している	3 ほとんど連携していない	4 全く連携していない
A．貴社の業務システム				
a．在庫管理システム	1	2	3	4
b．財務会計システム	1	2	3	4
c．生産／サービス管理システム	1	2	3	4
d．ロジスティクス管理システム	1	2	3	4
e．カスタマーサポートシステム	1	2	3	4
f．その他の業務システム	1	2	3	4
B．調達先の業務システム	1	2	3	4
C．販売先の業務システム	1	2	3	4

２－４－２　全体最適化の阻害要因について

この設問は、ITによる全体最適化を図る上で何が阻害要因になっているかを調査することで、適切なIT施策の形成を目指すものです。

(1) 貴社が、全社的な一連の業務フローにおける最適化の目的で、全社レベルでのITの活用を図るとき、何が阻害要因になりますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1.	技術的に困難	7.	IT導入の方針が曖昧
2.	セキュリティ面が問題	8.	IT導入の推進役がいない
3.	最適化を実現するソフトやツールがない	9.	関係者の理解が得られない
4.	コストが高い	10.	メリットがない
5.	ITを活用できる人材が不足	11.	メリットはあるが、必要性がない
6.	業務プロセスが標準化されていない	12.	その他

(2) 貴社が、調達先や販売先とのサプライチェーンの最適化の目的で、調達先や販売先との連携によるIT活用を図るとき、何が阻害要因になりますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1.	技術的に困難	7.	IT導入の方針が曖昧
2.	セキュリティ面が問題	8.	IT導入の推進役がいない
3.	最適化を実現するソフトやツールがない	9.	関係者の理解が得られない
4.	コストが高い	10.	メリットがない
5.	ITを活用できる人材が不足	11.	メリットはあるが、必要性がない
6.	業務プロセスが標準化されていない	12.	その他

＊１．**「受発注システムが他の業務システムと連携している」**とは、受発注システムで取り扱うデータを再入力することなく他の業務システムで利用できるようになっていることを意味し、例えば、注文データを販売管理システムで利用し、受注管理として用いるようなケースがあげられます。

２－５　IT投資効果の状況

この設問は、IT投資が投資効果に結びついているかをみるため、IT投資効果の状況を調査するものです。

(1) 貴社では、IT投資効果について事前又は事後の評価を実施されていますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

1.	行っている
2.	行っていない

「1.」と回答された方は、**(2)へ**進んでください。

「2.」と回答された方は、次ページの**3－1へ**進んでください。

(2) **(1)で「１．行っている」と回答された方にお伺いします。**貴社では、過去２年間（平成１７年４月１日から平成１９年３月末日までの２年間）に実施した主なIT投資による**「実際の効果」**として、次にあげる項目はありましたか。またそれらは、IT投資を実施するに当たっての**「当初の意図」**にありましたか。以下にあげる項目ごとに、実際の効果及び当初の意図の有無について、それぞれ**１つずつ**番号に○をつけてください。

効果項目	実際の効果		当初の意図	
	あった	なかった	あった	なかった
A. 売上又は収益改善につながった*1	1	2	1	2
B. 顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった*2	1	2	1	2
C. 業務革新、業務効率化につながった*3	1	2	1	2
D. 従業員の満足度向上や職場の活性化につながった*4	1	2	1	2
E. リスク対応、セキュリティ対策などが図れた	1	2	1	2
F. 法令などへの対応が図れた*5	1	2	1	2
G. ITインフラの強化につながった*6	1	2	1	2
H. その他の効果につながった	1	2	1	2

次ページの「３－１　BtoB、BtoG及び業務連携の状況」へ進んでください。

＊１　**「売上又は収益改善につながった」**効果としては、営業・販売等の管理コストの削減、調達単価の引き下げ、売上の拡大、機会損失の減少等があげられます。

＊２　**「顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった」**効果としては、製品・サービスの品質向上、新規顧客の開拓、既存顧客の満足度向上、顧客への提案の新規ビジネスへの展開等があげられます。

＊３　**「業務革新、業務効率化につながった」**効果としては、在庫の圧縮、リードタイムの短縮、作業効率の向上や連携の向上、他社との協業の強化・効率化等があげられます。

＊４　**「従業員の満足度向上や職場の活性化につながった」**効果としては、社員のスキル向上、職場の活性化、社内の情報活用効率の改善、意思決定の迅速化等があげられます。

＊５　**「法令などへの対応」**効果の例としては、J-SOX法（金融商品取引法）への対応のため、内部統制の強化を目的に、IT環境への対応やIT利用への対応を実施することがあげられます。

＊６　**「ITインフラの強化」**効果としては、例えばサーバ、ネットワークの増強、アーキテクチャの改造などがあげられます。

３　EC（電子商取引）の状況

ECは、企業間の情報共有の促進を通じて生産性の向上等に寄与するといわれており、IT施策上その普及促進が重視されております。また、現在OECDなどの国際機関では、ECの利用状況に関する国際比較が行われており、各国における企業のIT利活用統計ではECの状況に関する調査が実施されています。この設問は、こうした施策上のニーズや国際比較ニーズに応えることを目的にしたものです。併せてECのインフラとなるEDI等の実施状況も調査します。

３－１　BtoB、BtoG及び業務連携の状況

貴社では、**平成１８年度末日（平成１９年３月末日）**において、対企業等との取引（対行政機関取引も含む）をどのような手段で実施していますか。各業務領域*1について、該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度における平成１８年度末日の状況を回答してください。

業務領域 ＼ 実施手段		財務・会計	人事・給与	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート	その他
FAX［コンピュータシステムと連動しているもの］*2		1	1	1	1	1	1	1	1	1
電子メール		2	2	2	2	2	2	2	2	2
EDI等*3	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ EDI 等*4	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	その他 EDI 等*5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
データベース接続による業務連携等*6		5	5	5	5	5	5	5	5	5

＊１　業務領域の定義については、記入要領の（注４）をご覧ください。

＊２　**「FAX」**とは、オンラインによる発注データを受信する環境のない取引先に対して、発注データを変換してFAX出力するサービスをいいます。

＊３　**「EDI等」**とはElectronic Data Interchange等の略称で、企業又は事業者間のコンピュータをオンラインで結び、商取引他各種のデータの送受信等を行うことをいいます。なお、この中にはフォーマットが標準化されたEDIのほか、貴社や取引先等の独自のフォーマットによるデータ送受信等も含みます。

＊４　**「インターネットEDI等」**の例としては、ホームページ画面による物品の調達取引やXML/EDI等があげられます。

＊５　**「その他EDI等」**の例としては、専用システムによる特定の事業者間取引、商用VAN等があげられます。

＊６　**「データベース接続による業務連携等」**とは、同一業界や関連他業界等複数の企業間で、特定の情報について共通のデータベースを作成、活用することをいいます（例、部品メーカーが公開する製品仕様、技術情報等のデータベースを、完成品メーカーがネットワークを通じて検索し、部品の選定・調達やCAD上での設計の効率化を実施するケース）。

３－２　ECの取引高

狭義ECの定義：
「狭義EC（Electronic Commerce; 電子商取引）」とは、「インターネット技術を用いたコンピュータ・ネットワーク・システムを介して商取引が行われ、かつその成約金額が捕捉されるもの」をいいます。ここで「商取引行為」とは「経済主体間での財の商業的移転に関わる、受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換」をいいます。また「インターネット技術」とは、TCP/IPプロトコルを利用した技術をいい、公衆回線上のインターネットのほか、エクストラネット、インターネットVPN、IP-VPN等が含まれます。
ただし、**受発注はコンピュータ・ネットワーク・システムを介して行われることが条件**となります。
このため、**電話やFAXによる受発注は含みません。**
また**電子メールによる受発注のうち、定型フォーマットによらないものは含みません。**
支払いはコンピュータ・ネットワーク・システムを介して行われるかどうかは問いません。

広義ECの定義：
「広義EC」とは、「コンピュータ・ネットワーク・システムを介して商取引が行われ、かつその成約金額が捕捉されるもの」をいいます。ここで「商取引行為」とは「経済主体間での財の商業的移転に関わる、受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換」をいいます。また狭義のECに加え、VAN・専用線等、TCP/IPプロトコルを利用していない従来型EDI（例、全銀手順等を用いたもの）が含まれます。
ただし、**受発注はコンピュータ・ネットワーク・システムを介して行われることが条件**となります。
このため、**電話やFAXによる受発注は含みません。**
また**電子メールによる受発注のうち、定型フォーマットによらないものは含みません。**
支払いはコンピュータ・ネットワーク・システムを介して行われるかどうかは問いません。

(1) 貴社では、**平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月末日までの１年間）**で、対企業の調達（発注）と販売（受注）、消費者への販売において広義ECや狭義ECを実施していますか。それぞれについて該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での平成１８年度の状況を回答してください。

BtoB購入（対企業）	広義EC*1	1．実施している 2．実施していない
	狭義EC*1	1．実施している 2．実施していない
BtoB販売（対企業）	広義EC*1	1．実施している 2．実施していない
	狭義EC*1	1．実施している 2．実施していない
BtoC販売（対消費者）	広義EC*1	1．実施している 2．実施していない
	狭義EC*1	1．実施している 2．実施していない

いずれかの取引形態の「広義EC」について「１．」を回答された方は、次ページの**(2)-1**へ進んでください。

すべての取引形態の「広義EC」について「２．」を回答された方は、8ページの**(3)へ**進んでください。

＊1　**「EC」**とは、Electronic Commerce（電子商取引）の略称で、コンピュータ・ネットワーク・システムを介して商取引が行われ、かつその成約金額が捕捉されるものをいいます。このうちコンピュータ・ネットワーク・システムを、インターネット技術（TCP/IPプロトコルを利用した技術）を利用したネットワーク（例、エクストラネット、IP-VPN）に限定したものを**「狭義EC」**、インターネット技術を利用していないネットワーク（例、VAN・専用線等）も含めたものを**「広義EC」**といいます。
そこでは、**受発注が必ずコンピュータ・ネットワーク・システムを介して行われる**ことが条件であり、電話やFAXによる受発注はECには含まれません。また、**電子メールによる受発注のうち、定型フォーマットによらないものもECには該当しません。**なお、**支払いについては、コンピュータ・ネットワーク・システムを介して行うかどうかは問いません。**
このため、従来型のEDIによる情報共有で、受発注をオンラインで実施しないもの（例、貨物の集荷は電話で依頼し、貨物追跡をホームページで提供する輸送取引）は、ECには該当しません。一方e-マーケットプレイスによる受発注は、コンピュータ・ネットワーク・システムを介して受発注が行われるので、ECに該当します。

(2) **(1)でいずれかの取引形態について「広義EC」を「１．実施している」と回答された方にお伺いします。**

(2)-1 **平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月末日までの１年間）**における貴社の対企業の調達（発注）総額と販売（受注）総額、対消費者売上総額はいくらですか**（EC額ではございません）**。金額を記入してください。**百万円未満の単位は四捨五入**してください。なお、おわかりになる範囲で回答してください。また決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での平成１８年度の状況を回答してください。

取引形態		全商取引額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円
BtoB購入（対企業）	調達（発注）総額*1	
BtoB販売（対企業）	販売（受注）総額*2	
BtoC販売（対消費者）	対消費者売上総額*3	

(2)-2 **平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月末日までの１年間）**の貴社のEC額はいくらですか。また受発注以外の業務のみをコンピュータネットワークを通じて行った取引額（「その他のコンピュータネットワーク経由の取引額」）はいくらですか*4。対企業の調達（発注）と販売（受注）、消費者への販売額について、それぞれ記入してください。**百万円未満の単位は四捨五入**することとし、おわかりになる範囲で回答してください。また、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での平成１８年度の状況を回答してください。

なおこれらの金額の算出に当たっては、決済手数料，広告費，システム運営費，通信料金，運送費，税等の費用は除外してください。

貴社が金融業である場合、貴社の提供サービスの対価（銀行振込の場合、仲介手数料）の額を記入してください。ただし為替交換や資金決済、ＡＴＭ等は含めずに回答してください。

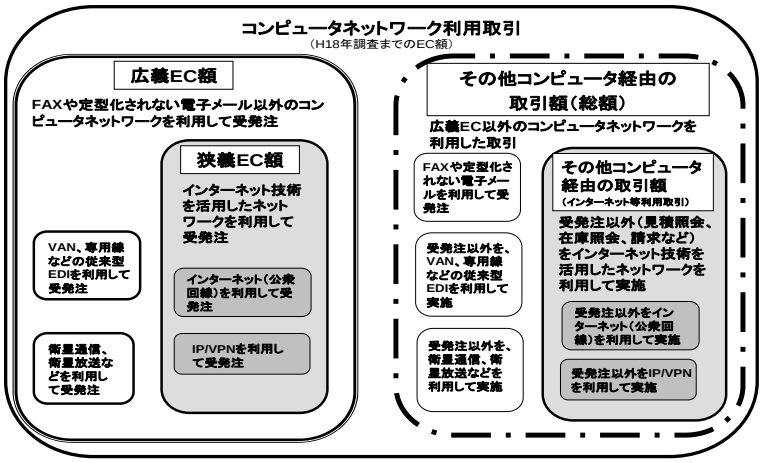
取引形態		EC額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	その他のコンピュータネットワーク経由の取引額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円
BtoB購入（対企業）	総額（広義EC額など）		
	うちインターネット等利用取引（狭義EC額など）		
BtoB販売（対企業）	総額（広義EC額など）		
	うちインターネット等利用取引（狭義EC額など）		
BtoC販売（対消費者）			

＊１　**「調達（発注）総額」**とは、他の企業からの生産財（原材料、資機材、部品、サービス等）及び消費財（副資材、事務用品、サービス、備品、消耗品等）として調達（購入）する物品、サービスの金額の合計をいいます。ただし流通業では、仕入商品の調達（購入）金額を含みます。

＊２　**「販売（受注）総額」**には、製品・サービスの対企業の売上合計を記入してください。ここには、省庁や自治体からの受注金額も含みます。

＊３　**「対消費者売上総額」**には、製品・サービスの対消費者の売上合計を記入してください。

＊４　**「広義EC額」、「狭義EC額」**と**「その他のコンピュータネットワーク経由の取引額」**の違いは、以下のとおりです。



(3) ECのメリットをどのように考えていらっしゃいますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1.	売上の拡大	8.	商談に要する期間の短縮
2.	調達価格の引き下げ	9.	販売（営業）事務の迅速化
3.	在庫の圧縮	10.	調達事務の迅速化
4.	新規顧客の獲得	11.	販売（営業）経費・人員の削減
5.	新規調達先の開拓	12.	調達経費・人員の削減
6.	既存顧客の囲い込み	13.	その他
7.	調達先との関係強化		

(4) ECを実施する上での障害をどのように考えていらっしゃいますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1.	ECを実施するためのインフラが不十分	9.	アフターサービスに問題がある
2.	顧客がEC購入できない	10.	直接売買より価格が高い
3.	調達先がEC販売できない	11.	製品品質に不安がある
4.	システム開発・保守のコストが高い	12.	製品・サービスがECに適していない
5.	支払いに関するセキュリティの問題	13.	EC実施のためのビジネスモデル変更が困難
6.	ロジスティクスに問題がある	14.	実施する必要がない
7.	人材不足	15.	その他
8.	ECに対する法的規制に不確定要素がある		

４　情報処理関係支出の状況

この設問は、企業のIT利活用の実態を把握する上で基礎となる情報処理関係支出額の数値を調査するものです。情報処理実態調査は全産業を調査対象とする統計の中で、情報処理関係支出額を調査した唯一の統計ですので、ご回答をお願いします。

４－１　情報処理関係支出の現状

(1) **平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月末日までの１年間）**における**貴社の情報処理関係支出額を項目別に記入してください。**その際、**百万円未満は四捨五入**してください。なお、回答にあたっては、必要に応じて**経理部門へのご確認又は経理ご担当者様のご回答をお願いします。**また、ご回答できる範囲で回答してください。さらに、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での平成１８年度の状況を回答してください。

支出区分	項目	金額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円）
情報処理関係支出総額		
コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連支出（注５）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	
	その他コンピュータ関連支出（レンタル・リース料など）*1	
通信機器（FAX・携帯情報端末を除く）関連支出（注６）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	
	その他通信機器関連支出（レンタル・リース料など）*1	
その他情報機器関連支出（注７）	買取額（資産増加額として計上される支出額）	
	その他情報機器関連支出（レンタル・リース料など）*1	
ソフトウェア関連支出*2	買取額（資産増加額として計上される支出額）	
	その他ソフトウェア関連支出（レンタル・リース料など）*3	
サービス関連支出	情報処理関係支出のうち、サービス関係の支出額*4	
その他支出	上記以外の情報処理関係支出額*5	

(2) **平成１８年度（平成１８年４月１日から平成１９年３月末日までの１年間）**における貴社の当期減価償却費*6について記入してください。その際、**百万円未満は四捨五入**してください。

	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円
コンピュータ・FAX・携帯情報端末の当期減価償却費	
通信機器（FAX・携帯情報端末を除く）の当期減価償却費	
その他情報機器の当期減価償却費	
ソフトウェアの当期減価償却費	

＊１　**「その他コンピュータ／通信機器／情報機器関連支出」**は、有形固定資産増加額として計上されないコンピュータ／通信機器／情報機器関連支出をいい、例えば各機器のレンタル／リース料、各機器の導入に伴うその他の諸掛かりなどがあげられます。

＊２　**「ソフトウェア関連支出」**には、パッケージソフトや委託開発ソフト関連の支出のほか、自社開発ソフト関連の支出を含めて回答してください。

＊３　**「その他ソフトウェア関連支出」**は、無形固定資産増加額として計上されないソフトウェア関連支出をいい、例としては以下の支出項目があげられます。

・無形固定資産増加額として計上されないソフトウェアの買取額
・ソフトウェアのレンタル／リース料　・情報システムの企画・設計コンサルタント料
・システムの機能変更・拡張等の改善費用

＊４　**「サービス関連支出」**の例としては、以下の支出項目があげられます。

・データ作成／入力費　・運用保守委託料　・処理サービス料（例、SaaS、ASP使用料等）
・教育・訓練費用　・外部派遣要員人件費

＊５　**「その他支出」**の例としては、以下の支出項目があげられます。

・コンピュータに接続されている通信回線の年間使用料　・共益費又は補修費
・消耗品費　・輸送費　・データセンターの利用料
・情報システム部門等の社内要員人件費　・コンピュータ室の借室料又は償却費、電力料

＊６　**「当期減価償却費」**は、資産導入に伴う**「情報処理関係支出総額」**の大幅な変動を平準化した情報処理関係諸経費を計算し、その時系列的な傾向を把握するために、お伺いしております。

４－２　情報処理関係支出の今後の見通しと内容

(1) 貴社の情報処理関係支出の総額について、**平成１９年度（平成１９年４月１日～平成２０年３月末日）の支出額、平成２０年度（平成２０年４月１日～平成２１年３月末日）の見込額を**記入していただくとともに、おおよその項目別構成比を記入してください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。また、**百万円未満の単位は四捨五入**してください。

	1.平成１９年度支出額							2.平成２０年度見込額						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理関係支出　総額														

内訳構成（比率%）	コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連						%					%
	通信機器（FAX・携帯情報端末を除く）関連						%					%
	その他情報機器関連						%					%
	ソフトウェア関連						%					%
	サービス関連						%					%
	その他						%					%
	合　計				１	０	０ %				１	０ ０ %

(2) 貴社の業務領域*1 ごとにおける情報システムへの主な取り組みに関して、平成１８年度の状況と平成１９年度以降の予定について、該当するものを**１つ**選んで、番号に○をつけてください。

業務領域 ＼ 取組状況	財務・会計	人事・給与	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート	その他
【平成１８年度の取り組み状況】									
新たなシステムの構築に取り組んでいる	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築に取り組んでいる	2	2	2	2	2	2	2	2	2
従来構築してきたシステムを運用している	3	3	3	3	3	3	3	3	3
システムがない	4	4	4	4	4	4	4	4	4
【平成１９年度以降の取組予定】									
新たなシステムを構築する具体的な予定がある	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築を行う具体的な予定がある	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新たなシステムの構築及びシステムの再構築を行う具体的な予定はないが、関心はある	3	3	3	3	3	3	3	3	3
新たなシステムの構築及びシステムの再構築の予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4

＊１　業務領域の定義については、記入要領の（注８）をご覧ください。

＊２　**「新たなシステムの構築」**とは、各業務領域で従来なかったシステムを新規に構築することをいい、**「システムの再構築」**とは、各業務領域で従来からあるシステムを、新しいシステムに代替したり、改良したり（機能追加など）することをいいます。

５　情報セキュリティの状況

この設問では、情報セキュリティ対策の推進が中長期的に重要な政策課題となっていることから、関連する現状や施策効果などを把握するため、情報セキュリティトラブルの発生状況や各社における情報セキュリティ対策の取組状況を調査したものです。

５－１　情報セキュリティの現状

(1) 貴社では**平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日）において**情報セキュリティ上のトラブルが発生しましたか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度における平成１８年度の状況を回答してください。

1.	発生した
2.	発生しなかった

「１．」と回答された方は、**(2)、(3)、(4)へ**進んでください。

「２．」と回答された方は、**(3)へ**進んでください。

(2) **(1)で「１．発生した」と回答した方**にお伺いします。発生したトラブルの種類について、該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください（**複数回答可**）。

＜システムトラブル＞		＜コンピュータウィルス＞	
1.	内部要因によるシステムの停止	9.	ウィルスなど*4の感染
2.	外部要因（地震、火災等の問題）によるシステムの停止	10.	トロイの木馬*5
3.	DoS攻撃*1	＜重要情報の漏洩＞	
4.	スパムメールの中継利用等*2	11.	コンピュータウィルス、ファイル共有ソフトに起因する情報漏洩
5.	ホームページやファイル、データの改ざん	12.	不正アクセスによる情報漏洩
＜不正アクセス＞		13.	内部者による情報漏洩
6.	IP・メールアドレス詐称	14.	委託先による情報漏洩
7.	リソースの不正使用*3	15.	ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失*6
8.	内部関係者による不正アクセス	＜その他＞	
		16.	ホームページ上での誹謗中傷等
		17.	その他

次ページの **(3)へ**進んでください。

＊１　**「DoS攻撃」**とは、サーバに大量のデータを送り過大な負担をかけ、サーバのパフォーマンスを極端に低下させたり、サーバを停止させたりする攻撃をいいます。

＊２　**「スパムメールの中継利用等」**とは、電子メールにより一方的に無差別かつ大量にダイレクトメールを送付するスパムメールを、第三者のサーバを中継して送信することをいいます。

＊３　**「リソースの不正使用」**の例としては、パソコンが遠隔地で操作されたり、夜中に自動的に起動したりする現象があげられます。

＊４　**「ウィルスなど」**には、ワーム（自分自身の複製をコピーして増殖する加害プログラム）を含みます。

＊５　**「トロイの木馬」**とは、一見有益なソフトウェアに見せかけて、ユーザに被害を与える不正プログラムをいいます。

＊６　**「ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失」**とは、ノートパソコン、モバイル端末、USBメモリ、PCカード、スマートメディア、メモリスティック等の携帯記憶媒体、印刷した紙・情報等の盗難・紛失をいいます。

(3) **<u>すべての方</u>**にお伺いします。トラブルの重要性をどのように認識されていますか。＜システムトラブル＞＜不正アクセス＞＜コンピュータウィルス＞＜重要情報の漏洩＞＜その他＞の個々のトラブルの種類ごとに、該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

	1 非常に重要である	2 どちらかといえば重要である	3 重要ではない	4 わからない
＜システムトラブル＞				
内部要因によるシステムの停止	1	2	3	4
外部要因（地震、火災等の問題）によるシステムの停止	1	2	3	4
DoS攻撃	1	2	3	4
スパムメールの中継利用等	1	2	3	4
ホームページやファイル、データの改ざん	1	2	3	4
＜不正アクセス＞				
IP・メールアドレス詐称	1	2	3	4
リソースの不正使用	1	2	3	4
内部関係者による不正アクセス	1	2	3	4
＜コンピュータウィルス＞				
ウィルスなどの感染	1	2	3	4
トロイの木馬	1	2	3	4
＜重要情報の漏洩＞				
コンピュータウィルス、ファイル共有ソフトに起因する情報漏洩	1	2	3	4
不正アクセスによる情報漏洩	1	2	3	4
内部者による情報漏洩	1	2	3	4
委託先による情報漏洩	1	2	3	4
ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失	1	2	3	4
＜その他＞				
ホームページ上での誹謗中傷等	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

(4) **<u>(1)で「１．発生した」と回答した方</u>**にお伺いします。コンピュータウィルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報を（独）情報処理推進機構*1に届け出ましたか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

１．	すべて届け出ている	３．	届け出るべき情報があったが、届け出ていない
２．	一部届け出ている	４．	届け出るべき情報がなかったので、届け出ていない

＊１　（独）情報処理推進機構は、コンピュータウィルス対策基準（平成7年通商産業省告示第429号）、コンピュータ不正アクセス対策基準（平成8年通商産業省告示第362号）、ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準（平成16年経済産業省告示第235号）により、脆弱性関連情報等の届出の受付機関に指定されています。

５－２　情報セキュリティの対策状況と対策費用

５－２－１　情報セキュリティの対策状況及び効果

(1) 貴社の情報セキュリティ対策の実施状況及び効果についてお伺いします。

(1)-1 貴社の情報セキュリティ対策の実施状況について、対策の種類ごとに該当する状況を**１つ**選び、番号に○をつけてください。

(1)-2 **(1)-1で「１．既に実施している」と回答した対策**のうち、セキュリティトラブルが発生したため対策を講じた場合は、該当する番号に○をつけてください（複数回答可）。

(1)-3 **(1)-1で「１．既に実施している」及び「２．実施を検討している」と回答した対策**については、貴社のセキュリティ向上への寄与*1について該当する状況をそれぞれ**１つ**選び、番号に○をつけてください。

「２．」と回答した対策については、(1)-3も回答してください。

「１．」と回答した対策については、(1)-2と(1)-3も回答してください。

対策の種類	(1)-1対策の実施状況				(1)-2	(1)-3セキュリティ向上		
	1 既に実施している	2 実施を検討している	3 必要性を感じるが、未実施	4 必要性を感じず、未実施	トラブルがあったので対策を講じた対策	1 寄与した	2 寄与しなかった	3 わからない
＜組織的対策の実施＞								
リスク分析*2	1	2	3	4	1	1	2	3
セキュリティポリシーの策定	1	2	3	4	2	1	2	3
セキュリティポリシーに基づいた具体的な対策	1	2	3	4	3	1	2	3
情報セキュリティ報告書の作成*3	1	2	3	4	4	1	2	3
事業継続計画（BCP）の作成	1	2	3	4	5	1	2	3
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	2	3	4	6	1	2	3
部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	2	3	4	7	1	2	3
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	2	3	4	8	1	2	3
取引（委託、外注を含む）相手における情報セキュリティ対策実施状況の確認	1	2	3	4	9	1	2	3
内部統制の整備強化	1	2	3	4	10	1	2	3

＊１　各対策について**「2.実施を検討している」**と回答した方は、セキュリティの向上に寄与する可能性について回答してください。

＊２　**「リスク分析」**とは、保有する情報資産の調査に基づきセキュリティ要求水準を定め、同情報資産を取り巻く脅威の調査に基づきリスクの大きさを評価することをいい、セキュリティポリシー策定の前提となります。

＊３　**「情報セキュリティ報告書」**とは、企業のIR(Investor Relations)等の一環として、情報セキュリティポリシーやそれを実現する内部統制の仕組み、第三者評価等、企業の情報セキュリティの取り組みのうち社会的関心の高いものについて情報開示するものの総称です。単体の報告書としてのみならず、CSR（Corporate Social Responsibility;企業の社会的責任）報告書等の一部として記載される場合も含みます。

対策の種類	(1)-1対策の実施状況				(1)-2	(1)-3セキュリティ向上		
	1 既に実施している	2 実施を検討している	3 必要性を感じるが、未実施	4 必要性を感じず、未実施	トラブルがあったので対策を講じた対策	1 寄与した	2 寄与しなかった	3 わからない
＜技術的対策の実施＞								
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	2	3	4	11	1	2	3
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	2	3	4	12	1	2	3
データの暗号化（PKI を含む）	1	2	3	4	13	1	2	3
外部接続へのファイアウォールの配置	1	2	3	4	14	1	2	3
ISO/IEC15408 認証取得製品*1 の導入	1	2	3	4	15	1	2	3
シンクライアント*2 の導入	1	2	3	4	16	1	2	3
生体認証の導入	1	2	3	4	17	1	2	3
＜監視体制＞								
セキュリティ監視ソフトの導入	1	2	3	4	18	1	2	3
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	2	3	4	19	1	2	3
＜評価の実施＞								
情報セキュリティ対策ベンチマークの活用*3	1	2	3	4	20	1	2	3
外部専門家による定期的なシステム監査*4	1	2	3	4	21	1	2	3
内部による定期的なシステム監査	1	2	3	4	22	1	2	3
外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査*5	1	2	3	4	23	1	2	3
内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3	4	24	1	2	3
情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証の取得	1	2	3	4	25	1	2	3

(2) 貴社では、(1)の情報セキュリティ対策を行ったことにより、セキュリティ向上以外の面でどのような効果がありましたか（または効果があると思われますか）。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1． 顧客や取引先からの評価が高まった	4． 業務効率や生産性が高まった
2． 市場や投資家からの評価が高まった	5． 特に効果はなかった
3． 提供する製品やサービスの質が向上した	6． その他

＊1 **「ISO/IEC15408製品」**とは、セキュリティ製品やシステムの開発・製造・運用などに関する国際標準で、通信機器・セキュリティ機器のセキュリティ機能要件とそれを実現するための保証要件についての指標を提供したものです。

＊2 **「シンクライアント」**とは、クライアント／サーバシステムにおいて、クライアントに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称です。

＊3 **「情報セキュリティ対策ベンチマーク」**とは、情報セキュリティ対策及び企業プロフィールに関する設問に答えることにより、自社の情報セキュリティに対する取り組みのレベルを知ることができるセルフチェックツールのことをいいます。（独）情報処理推進機構のホームページにて無償で利用することが可能です(http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/index.html)。

＊4 **「システム監査」**とは、情報システムの有効性と効率、信頼性、安全性を確保するため、監査対象から独立した立場で、情報システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することをいいます。

＊5 **「情報セキュリティ監査」**とは、企業等の情報セキュリティ対策について、客観的に定められた国の基準に基づいて、独立した専門家が評価（保証又は助言）することをいいます。なお、情報セキュリティ監査がセキュリティ確保のための管理・運用を有効に行うことを目的としているのに対し、システム監査では情報システム構築・運用の全体最適化を目的としている点が異なります。

５－２－２　情報セキュリティ対策の阻害要因

貴社では、情報セキュリティ対策を実施する上で、どのような問題に直面していますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

１．	実施する知識・ノウハウがない	５．	トップの理解が得られない
２．	手間・コストがかかる	６．	従業員の理解・協力が得られない
３．	予算がとれない	７．	方針がわからない
４．	どこまでやらなければならないか、わからない	８．	その他

５－２－３　情報セキュリティ対策費用

(1) 貴社における**平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日）の**情報セキュリティ対策費用*1の総額はいくらですか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度における平成１８年度の値を回答してください。

１．	200万円未満	８．	1,400万円～1,600万円未満
２．	200万円～400万円未満	９．	1,600万円～1,800万円未満
３．	400万円～600万円未満	１０．	1,800万円～2,000万円未満
４．	600万円～800万円未満	１１．	2,000万円以上
５．	800万円～1,000万円未満	１２．	わからない
６．	1,000万円～1,200万円未満	１３．	発生しなかった
７．	1,200万円～1,400万円未満		

(2) **(1)で「12.わからない」または「13.発生しなかった」以外を回答された方**にお伺いします。貴社における**平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日）の**情報セキュリティ対策費用の内訳はどうなっていますか。対策種類ごとの**おおよその構成比**を記入してください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度における平成１８年度の値を回答してください。

対策の種類	平成１８年度実績	
組織的対策の実施		%
技術的対策の実施		%
監視体制		%
評価の実施		%
合計	１００	%

＊１　情報セキュリティ対策費用とは、**５－２－１　情報セキュリティの対策状況及び効果**であげられた各対策のうち貴社が実施している対策に要する費用を意味し、従業員向けのセキュリティ教育やBCP（Business Continuity Plan;事業継続計画）関係の対策費用、害復旧対策費用なども含まれます。またこの中には、セキュリティ関連の機器やソフトの購入、サービスの発注等外部への支払いのほか、社内要員が調査・検討・対策実施にあたった際の人件費など内部費用も含まれます。なお、これら内部費用について詳細の実績がわからない場合は、おおよその投入人月に平均人件費単価をかけるなどの簡便法を用いて計算されても結構です。

６　電子タグの取組状況

この設問では、適切な電子タグの普及促進にかかる施策形成を目指すため、電子タグによる全体最適化の達成状況や電子タグの普及が進まない理由などを調査したものです。

電子タグの定義：
「電子タグ」とは、商品などの情報を記録したICチップをつけて、電波や磁気で非接触で情報を読み取ったり、書き込んだりする情報媒体をいいます。また、「JIS X 0500 データキャリア用語」では、RFタグと定義されています。なお、ここではモノに添付して利用されるものを電子タグと呼ぶこととし、人の認証などに用いられる**非接触ICカードは含まれません。**

(1) **平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日）における**貴社の電子タグの利用状況は次のどれに該当しますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度での平成１８年度の状況を回答してください。

1.	利用した
2.	利用しなかった

「1．」を回答された方は、**(2)、(3)、(4)、(5)、(6)へ**進んでください。

「2．」を回答された方は、**(5)、(7)へ**進んでください。

(2) **(1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。**貴社における電子タグの主な適用範囲はどこですか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

1.	部門内のシステムとして独立している	3.	取引先も含めた企業間横断的なシステムとして構築している
2.	社内システムと連動している		

(3) **(1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。**貴社ではどのような分野で電子タグを利用されていますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。（複数回答可）

1.	（新商品・サービス開発の）マーケティング	5.	決済管理*3
2.	資産管理*1	6.	保守・故障対策
3.	生産工程管理	7.	その他
4.	流通・物流管理*2		

(4) **(1)で「利用した」と回答された方にお伺いします。**電子タグ利用によりどのような効果が得られましたか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。

1.	コスト削減・効率化	5.	省エネルギー対策
2.	新製品・サービスの開発／新規ビジネスの創出	6.	環境負荷の軽減*4
3.	サービスの向上	7.	その他
4.	トレーサビリティの管理		

次ページの**(5)へ**進んでください。

次ページの**(5)、(7)へ**進んでください。

＊１　**「資産管理」**の利用例としては、固定資産や書類、各種媒体等の管理に利用することがあげられます。
＊２　**「流通・物流管理」**の利用例としては、棚卸しや検品等に利用することがあげられます。
＊３　**「決済管理」**の利用例としては、商取引や販売時点等での精算等に利用することがあげられます。
＊４　**「環境負荷の軽減」**の例としては、廃棄物処理で対象物品のマニフェスト情報を電子タグに入力し、各流通段階で共有することにより、廃棄物管理の向上を図るケースがあげられます。

(5) **すべての方にお伺いします。**電子タグの導入・利用上の課題は何ですか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。（**複数回答可**）

1.	価格	8.	導入による現場の混乱
2.	設備、開発コスト	9.	早期に導入した機器が陳腐化すること
3.	電子タグの貼付のタイミング	10.	電波法等の規制
4.	読取精度・スピード	11.	メリットがない
5.	金属への添付、耐久性、耐熱性、耐水性などの性能	12.	メリットはあるが、必要性がない
6.	国際的に統一された規格・基準がないこと	13.	その他
7.	セキュリティ		

⑴で「**１．利用した**」と回答された方は、**⑹**へ進んでください。

(6) **⑴で「１．利用した」と回答された方にお伺いします。**貴社では今後電子タグ導入を拡大したり、他分野に展開したりする予定はありますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

１．	具体的な予定がある	３．	拡大又は他分野への展開の予定はない
２．	具体的な予定はないが、関心はある		

次ページの「７　SaaSの利用状況」の⑴へ進んでください。

⑴で「**２．利用しなかった**」と回答された方は、**⑺**へ進んでください。

(7) **⑴で「２．利用しなかった」と回答された方にお伺いします。**貴社では今後電子タグを導入する予定はありますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

１．	具体的な予定がある	３．	電子タグ導入の予定はない
２．	具体的な予定はないが、関心はある		

次ページの「７　SaaSの利用状況」の⑴へ進んでください。

7　SaaSの利用状況

この設問では、SaaS普及促進のための施策形成を目指すため、SaaSの利用状況やSaaS普及にあたっての課題・問題点等を明らかにするための調査です。

SaaSの定義：
「SaaS（Software as a Service）」とは、「ライセンス契約」という形でパッケージソフトを販売する従来の形式とは異なり、インターネットなどのネットワークを介して、顧客に必要なアプリケーションソフトの機能をサービスとして提供し、月額使用料で収入を得る販売形態です。ASP（Application Service Provider）も同様のサービスですが、特に１つのシステムプラットフォームで複数の顧客のアプリケーションが動作する形式のものが、SaaSといわれています。

(1) 貴社では、**平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日までの１年間、又は直近の決算日前の１年間）**に、SaaSを利用するために、SaaS利用料金、カスタマイズ費用、コンサルティング費用、あるいはサポート費用など外部への支払いが発生しましたか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。

1.	発生した
2.	発生しなかった

「1．」を回答された方は、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)へ進んでください。
「2．」を回答された方は、(6)へ進んでください。

(2) **(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。平成１８年度（平成１８年４月１日～平成１９年３月末日までの１年間）**における、貴社のSaaS関連費用は、情報処理関係支出総額のどのくらいの割合を占めますか。該当するものを**１つ**選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が３月末日でない場合、貴社の会計年度における平成１８年度の値を回答してください。

1.	5%未満	6.	25～30%未満
2.	5～10%未満	7.	30～50%未満
3.	10～15%未満	8.	50～70%未満
4.	15～20%未満	9.	70%以上
5.	20～25%未満	10.	わからない

(3) **(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。**貴社において、どのような業務領域*1などでSaaSを利用していますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。（複数回答可）

1.	財務・会計	7.	販売（顧客管理・営業支援など）*3
2.	人事・給与	8.	カスタマーサポート
3.	開発・設計	9.	グループウェア、文書管理
4.	調達（SCMなど）*2	10.	セキュリティ
5.	生産・サービス提供	11.	その他
6.	物流		

次ページの(4)へ進んでください。

次ページの(6)へ進んでください。

＊１　ここであげられている業務領域のうち、「**１．財務・会計**」～「**８．カスタマーサポート**」の定義については、記入要領の（注９）を参照してください。

＊２　「**SCM**」とは、Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）の略称で、ITを利用して原材料供給者から最終消費者までの全プロセスにおける製品サービスや情報などの流れを総合的に管理する手法をいいます。SaaSによるSCMをご利用されている場合、「**４．調達**」に○をつけてください。

＊３　SaaSによる顧客管理システムや営業支援システムなどをご利用されている場合、「**７．販売**」に○をつけてください。

(4) **(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。**貴社においてSaaSを導入・利用するに際し、SLA（Service Level Agreement ）を締結していますか。該当するものを**１つ選び**、番号に○をつけてください。

1.	締結している
2.	締結していない

「１．」を回答された方は、(4-1)、(5)、(6)へ進んでください。

「２．」を回答された方は、(5)、(6)へ進んでください。

(4-1) **(4) で「締結している」と回答された方にお伺いします。**貴社で締結されたSaaS利用に関するSLAで設定されている項目はどれですか。該当するものを**すべて選び**、番号に○をつけてください。（**複数回答可**）

1.	サービス提供時間	5.	サポートデスクのサービスレベル*2
2.	サービス稼働率	6.	セキュリティのサービスレベル*3
3.	オンライン応答時間	7.	データ管理*4
4.	システム障害の対応レベル*1	8.	その他

(5) **(1)で「発生した」と回答された方にお伺いします。**SaaSの導入・利用によりどのようなメリットがありますか。該当するものを**すべて選び**、番号に○をつけてください。（**複数回答可**）

1.	導入までの期間が短い	7.	ユーザーアカウントの追加などサービス拡張が容易
2.	初期コストが安い	8.	サービス・プラットフォームの定期的な機能拡充ができる
3.	運用コストが安い	9.	既存システムや他サービスとの連携が容易
4.	技術的な専門知識がなくても導入できる	10.	ソフトウェア利用の停止・解除が容易
5.	セキュリティ面での信頼性・安全性が高い	11.	その他
6.	カスタマイズが容易		

(6)**すべての方にお伺いします。**SaaSの導入・利用上の課題・問題点は何ですか。該当するものを**すべて選び**、番号に○をつけてください。（**複数選択可**）

1.	システムの信頼性・安全性が不十分	7.	トータルコスト（TCO*5）が高い
2.	サービス保証などに関する契約内容が不十分	8.	システム連携・データ連携するためのAPI*6が標準化されていない
3.	自社のビジネスプロセスの変更が必要	9.	他サービスに比べてメリットが少ない
4.	カスタマイズの自由度が低い	10.	必要なアプリケーションや機能が提供されていない
5.	重要データを社外に出せない	11.	その他
6.	既存システムとの連携ができない		

＊１　**「システム障害の対応レベル」**とは、平均復旧時間、障害通知時間、障害監視間隔などシステムの信頼性に関する項目をいいます。
＊２　**「サポートデスクのサービスレベル」**とは、サポート提供時間などサポートサービスの品質に関する項目をいいます。
＊３　**「セキュリティのサービスレベル」**とは、情報取扱者の制限、ファイアウォールやウィルスソフトのパッチ更新間隔など、セキュリティサービスの品質に関する項目をいいます。
＊４　**「データ管理」**とは、バックアップデータの保存期間、データ消去の要件など、データの取り扱いに関する項目をいいます。
＊５　**「TCO」**とは、Total Cost of Ownership（総所有コスト）の略称で、情報システムの導入、運用、保守などにかかる総経費をいいます。
＊６　**「API」**とは、Application Programming Inteface の略称で、アプリケーションプログラムを容易に開発するために用意された関数やコマンドなどをいいます。

―ご協力まことにありがとうございました。―